

## MS&ADホールディングス 電話会議（2015年11月18日開催） 2015年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

2015年11月18日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： 自動車のEI 損害率が、自然災害があつたにもかかわらず低下してきていますが、今後の見通しはどうか教えてください。また、他社では上期に対人関連の支払備金を積み増していますが、貴社では対人賠償で保険金単価が上昇する傾向があるのか教えてください。

A1： 事故件数はほぼ横ばい、保険金単価は微増となっています。経済環境の好転により今後事故件数も増えインカドロスが若干増えてくるのではと予想しています。一方、これまでの保険料改定により、当社グループの国内損保主要2社合計の粗利ベース(\*)で2015年度+350億円、2016年度+110億円、2017年度+70億円程度の効果を見込んでいます。

2015年度は、アーンド保険料増加の効果もあり、三井住友海上（以下、MSとします。）でEI 損害率は60.8%（前年比△1.1pt）、あいおいニッセイ同和損保（以下、ADとします。）で59.6%（前年比△1.7pt）と予想しています。2016年度以降については、損害率が下がる状況からフラットになる、あるいは少し上がってくる可能性もあると考えております。

対人関連の備金積み増しについては当社グループでは、そのようなことはありません。

### <訂正>

電話会議の席上で、上記(\*)部分を「アーンド保険料」でご説明致しましたが、従来よりご説明させて頂いております「粗利ベースでの効果」に修正して記載しています。

Q2： 火災保険の正味保険料が約40%と大幅に増収していますが、収支への影響について異常危険準備金の繰入れ、取崩しの見込みも含めて教えてください。

A2： 今回増収した保険料のうち長期火災による部分は、ほとんどが未経過保険料として責任準備金繰入となる一方で、保険料に比例して代理店手数料が発生し収支に対し負担となります。この影響が、MSとADの2社合計で、経常利益に対し中間期に120億円（MS90億円、AD30億円）程度ありました。

また、保険料増収により、異常危険準備金の繰入れが増加することで、収支に対しマイナス影響が発生します。この影響が、中間期の経常利益に対し40億円程度（MS30億円、AD10億円）、2015年度通期では25億円程度（MS15億円程度、AD10億円程度）と予想しています。この数値には10年超の長期火災売り止めの影響額も含まれています。さらに、保険料の増収は損害率を押し下げる効果があり、異常危険準備金の取崩しが減

少することでマイナス影響が発生します。このことにより、2015年度通期では、A Dの異常危険準備金取崩額が70億円程度押し下げられる影響があると見込んでいます(MSについては、保険料の増収影響を入れなくとも通期で取崩の影響はありません)。数値に関してはあくまで大まかな推定値であるにご留意ください。

Q 3 : 2015年度通期の異常危険準備金について、ネット繰入額の予想額をMS、A Dそれぞれに教えてください。

A 3 : MSは、494億円の繰入、A Dについては、110億円の繰入を予想しております。

Q 4 : 自然災害や異常危険準備金の影響で保険引受利益は、減っていますが、その影響を除くNormalなベースでは前年同期比むしろ増えているということでしょうか。

A 4 : ご指摘の通り、自然災害や異常危険準備金の影響を除いたベースでの保険引受利益は、前年同期比改善しております。

Q 5 : 政策株売却の目標引き上げの背景について教えてください。他社も含めた業界全体で政策株式の売却を加速していく動きなのか教えてください。

A 5 : 発行体の企業のスタンスが、コーポレートガバナンスコードにより変わってきたことは一つの機会ととらえています。ERM経営をより加速して資本の質を高めていきたいと考えております。

この環境は他社も同様と考えますが、他社の動向についてはコメントを控えさせていただきます。

Q 6 : 政策株売却と株主還元のリンクについて、今後、政策株式の売却損益を株主還元の対象になるグループコア利益に入れていく予定があるのか教えてください。

A 6 : 当社の資本政策の根幹に大きくかかわってくる部分であり、今後の当社グループの戦略と資本の見通しを踏まえ、慎重な検討が必要と考えています。

Q 7 : 政策株の売却額は2015年度と2016年度それぞれどれくらいの金額を予定しているのか教えてください。

A 7 : 2015年度は、有価証券売却益の予想の前提として、1,500億円程度の売却を置いています。ちなみに当社グループは、4年間での売却目標額を設定していますが、単年度の売却目標は設定しておりません。

Q (更問い) : 2015年度に1,500億円の売却完了した場合には、4年間の目標の5,000億円のうちいくらまで進捗したことになるのか教えてください。

A : 約2,400億円になります。

- Q 8 : 2015 年度については、台風の異常危険準備金の取崩があまりなく、火災の駆け込み需要でのコスト負担を見込んでいるとのことですが、2016 年度についてはそれがなくなり、アムリン社買収の効果により利益が上乘せされることを考えると、2016 年度財務会計上の利益やコア利益が 2015 年度対比大きく増えると考えてよいのか教えてください。
- A 8 : 2015 年度は自然災害の影響が 750 億円、2016 年度は、450 億円と見込んでおりますことなどから、財務会計ベースで 300 億円程度の増益を現時点では見込んでおります。なお、この見通しには、アムリン社の数値を含んでおりません。
- Q 9 : 今年度は自然災害が多いなか、MS の 2015 年度の異常危険準備金取崩しが発生しない見通しとのことですが、火災保険について 2015 年度の正味保険料と正味支払保険金の見込みを教えてください。
- A 9 : 正味保険料は 2,505 億円です。また、正味支払保険金は 1,275 億円となります。火災の異常危険準備金については、火災だけでなく積荷・運送などと同じグループで計算されます。MS の場合は、グループ計算をすると損害率が比較的低い、積荷・運送のウェイトが高く損害率が 50% に達しないため取崩が起きない見込みです。
- Q 10 : 株式売却を進めていく過程で、持合いをしている企業が貴社の株式を売却していくという動きが出ているのか教えてください。
- A 10 : まず、当社グループの場合、銀行等と違って持合いとなっている政策株式の比率は低いと理解しています。持ち合いになっている部分につきましては、理論的にはご指摘の通りその可能性はあるかとは思いますが、具体的な案件の進捗や詳細についての回答はご容赦いただければと思います。
- Q 11 : 三井生命の株式売却について、影響額と今回の修正計画に織り込み済みかどうか教えてください。
- A 11 : 業績予想に織り込んでおりますが、個別の案件についての具体的な数値についてはお答えできません。
- Q 12 : 業績予想で A D の自動車保険の正味保険料を年初予想から下方修正されておりますが、足元の状況をどう見ているのか教えてください。また、今後は回復していくのか教えてください。
- A 12 : 今回の修正では足元の状況を見て抑え目にしましたが、今後は契約台数拡大に向けた施策を実施するなど成長に向けて取り組んでいきます。

以上